

決定

(単位:千円)

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
企画調整課	企画事務総務費(会計年度任用職員)	職員給与費	3,272				3,272	2,756				2,756
企画調整課	首都圏情報発信・収集事業(会計年度任用職員)	職員給与費	3,638				3,638	3,061				3,061
企画調整課	職員費(企画調整課)	職員給与費	620,226			47,406	572,820	510,954			38,132	472,822
企画調整課	企画事務総務費(企画調整課)	企画事務に要する費用を計上する。	14,316				14,316	16,234				16,234
企画調整課	公共用地維持管理費	県有地の適切な維持管理等に要する費用を計上する。	8,622				8,622	8,625				8,625
企画調整課	米原駅東口県有地活用検討事業	米原駅東口県有地の県市共同公募型プロポーザルの審査に要する費用を計上する。	53				53	84				84
企画調整課	東京本部職員宿舍維持管理費	東京本部職員宿舍の維持管理に要する費用を計上する。	4,060			4,060		4,060			4,060	
企画調整課	公共用地先行取得事業資金貸付事業費	滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。	5,631,919			5,631,919		5,826,625			5,826,625	
企画調整課	関西広域連合事業費	関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。	269,282				269,282	212,996				212,996
企画調整課	全国知事会等連絡調整費	全国知事会等との連絡調整事務および知事随行等に要する費用を計上する。	10,306				10,306	10,645				10,645
企画調整課	近畿圏整備対策費	近畿圏整備対策、近畿ブロック知事会議および関西広域連合にかかる事務に要する費用を計上する。	796				796	643				643
企画調整課	中部圏開発整備対策費	中部圏開発整備対策にかかる事務に要する費用を計上する。	889				889	878				878
企画調整課	近隣府県連携推進費	近隣府県との連携推進にかかる事務に要する費用を計上する。	387				387	213				213
企画調整課	首都圏情報発信・収集事業	東京本部による首都圏での情報発信・収集事務に要する費用を計上する。	24,967				24,967	25,001				25,001
企画調整課	北の近江振興事業費	県北部地域の振興に資する施策の検討および実施に係る事務に要する費用を計上する。	9,116				9,116	8,544				8,544
企画調整課	新駅問題支援対策費	後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。	9,945			9,606	339	26,373			25,996	377
企画調整課	2025年大阪・関西万博推進事業	令和7年(2025年)に開催される大阪・関西万博における関西パビリオンへの出展、催事の開催、子どもたちの会場への招待等に向けた準備および機運醸成の取組を実施する。	530,553				530,553	15,000				15,000

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳			
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他
企画調整課	基本構想推進事業	県民共有の将来ビジョンである基本構想の実現のため、幅広い年代層の声や意見を聞き、持続可能な滋賀づくりに向けてSDGs実践や社会や子ども・次世代を育む事業を実施する。	19,760			10,500	9,260				
企画調整課	滋賀ゆかりの地での北の近江魅力発信事業	首都圏の滋賀ゆかりの地等において、県北部地域に特化したセミナー等の魅力発信の場を設け、県北部地域の関係人口創出を図る。	1,658				1,658				
企画調整課	滋賀県新型コロナウイルス感染症対策基金事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた事業者の事業継続の支援、その他の新型コロナウイルス感染症に関する対策の円滑な実施を図る。	57			57		57			57
企画調整課	【挑】基本構想推進事業	2030年以降の展望、滋賀のグリーン経済・社会の方向性、施策シーズを研究し、施策化・共創へつなげるとともに、子どもの「考え・創る」力を育むSTEAM体験プログラムの創出・実施支援を行う。	6,000				6,000	16,500			7,500 9,000
企画調整課	【挑】首都圏ネットワーク活用事業	首都圏において関係人口の創出を図り、多様な人材の滋賀への呼び込みにつなげるため、滋賀ゆかりの人や企業等とのネットワークを拡充・強化するとともに、本県の魅力発信を行う。	7,882	3,941			3,941	7,856	3,928		3,928
企画調整課	基本構想推進調整調査費	基本構想および人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀総合戦略を推進するための事務に要する費用を計上する。	1,782				1,782	1,852			1,852
企画調整課	政策調整費	政策調整にかかる事務に要する費用を計上する。	2,457				2,457	2,607			2,607
企画調整課	【挑】高等教育機関地域連携推進事業	滋賀県において今後の高等教育や共創のあり方に関する調査研究を行う。	5,400				5,400				
企画調整課	高等教育機関地域連携推進事業	(一社)環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対し経費を分担するとともに、コンソーシアムが実施する理系的素養を持った人材の育成に係る経費を補助する。また、県内大学が取り組む特徴ある人づくりを支援する。	8,250			6,300	1,950	4,250			1,000 3,250
企画調整課	滋賀県立高等専門学校体制構築事業	滋賀県立高等専門学校の学校運営体制の構築に向けて、カリキュラムの編成、教員の採用、認知度向上、産業界等との連携・共創の具体化等を実施する。	62,124				62,124				
企画調整課	滋賀県立高等専門学校整備推進事務費	滋賀県立高等専門学校の設置準備にかかる事務に要する費用を計上する。	82,268			716	81,552				
企画調整課	滋賀県立高等専門学校施設整備事業	滋賀県立高等専門学校の施設整備に向けて、PFI事業を推進するとともに、事業用地の造成等を実施する。	441,197			403,700	37,497	178,053			178,053
国際課	職員費	職員給与費	151,544			31,161	120,383	139,157			5,424 133,733
国際課	外国青年招致事業(会計年度任用職員)	職員給与費	8,470				8,470	9,014			9,014
国際課	旅券申請受理交付一般事務費(会計年度任用職員)	職員給与費	29,054			29,054		21,713			21,326 387
国際課	【挑】海外交流再起動プロジェクト	「世界と繋がる滋賀」を進めるため、海外でのトッププロモーションや、新たな友好交流に向けた取組、次世代交流をテーマとした姉妹友好提携州省との交流発展に取り組む。	4,500				4,500				
国際課	海外交流再起動プロジェクト	「世界と繋がる滋賀」を進めるため、海外でのトッププロモーションや、新たな友好交流に向けた取組、次世代交流をテーマとした姉妹友好提携州省との交流発展に取り組む。	9,702				9,702				

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
国際課	国際交流啓発事業費	国際交流の啓発等にかかる事務に要する経費を計上する。	19,602			16,320	3,282	16,743			13,000	3,743
国際課	滋賀県国際協会事業費補助事業	本県における国際交流推進の中核的組織である(公財)滋賀県国際協会の事業費等に対し補助を行い、諸事業の展開を促進し、地域の民間団体の活動を支援する。	40,474			585	39,889	40,228			585	39,643
国際課	外国青年招致事業	諸外国の若者を国際交流員や外国語指導助手として招致し、地域住民と様々な形で交流を深め、県民の国際感覚の醸成や地域レベルでの国際化につなげる。	4,425				4,425	4,807				4,807
国際課	友好諸国交流事業	姉妹友好州省であるミシガン州、リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省およびその他友好諸国との交流事業等の実施により、国際交流を促進する。また、誘客促進やその他特定分野での連携に繋がるよう、海外関係機関とのネットワーク構築を図る。	7,222			2,280	4,942	8,495			2,280	6,215
国際課	多文化共生推進事業	多文化共生推進プランに基づき、外国人県民等の地域社会への参画を促進するなど、誰もが暮らしやすく活力のある多文化共生の地域づくりを推進する。	42,146	18,346		872	22,928	41,229	18,378		872	21,979
国際課	友好州省経済交流駐在員事業	中国湖南省に設置した滋賀県誘客経済促進センターを運営するとともに、米国ミシガン州に経済交流駐在員を配置し、経済交流の推進を図り、県内経済の活性化を促進する。	19,562				19,562	17,296				17,296
国際課	経済情報処理事業費	国際経済情報の収集等にかかる事務に要する経費を計上する。	210				210	210				210
国際課	ミシガン州立大学連合日本センター管理運営事業	ミシガン州の学生が日本文化等を学び、また県民との交流により相互理解を深める場として整備した国際交流施設の維持管理を行う。	44,065			44,065		43,161			40,230	2,931
国際課	【長】ミシガン州立大学連合日本センター施設長寿命化事業	ミシガン州立大学連合日本センター施設長寿命化事業にかかる事務に要する経費を計上する。	93,959		93,000		959	2,684				2,684
国際課	【高】旅券申請受理交付一般事務費	旅券法に基づく一般旅券に係る旅券発給申請書の受理および旅券交付関係事務を行う。	719				719	1,010				1,010
国際課	旅券申請受理交付一般事務費	旅券法に基づく一般旅券に係る旅券発給申請書の受理および旅券交付関係事務を行う。	31,012			31,012		25,741			25,741	
県民活動生活課	県民活動および協働の総合推進	多様な主体による協働を推進し、「共助社会づくり」の力が最大限に発揮されるよう、民間からの提案の事業化や企業との包括的連携協定の締結、NPO法人の認定取得の促進、情報発信・情報交換サイトの運営を行う。	1,189			60	1,129	1,189			60	1,129
県民活動生活課	県民活動および協働の総合推進(B経費)	県民の主体的な活動や協働を総合的に推進するための事務に要する費用を計上する。	77				77	77				77
県民活動生活課	淡海ネットワークセンター支援事業	地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の主体的な社会貢献活動を総合的に支援する(公財)淡海文化振興財団の運営に対して補助する。	47,000				47,000	47,000				47,000
県民活動生活課	県民交流センター管理運営費	滋賀県立県民交流センターの管理運営にかかる事務に要する費用を計上する。	81,406			18,709	62,697	51,618			18,084	33,534
県民活動生活課	消費者行政推進連絡調整費	消費者行政の推進、連絡調整にかかる事務に要する費用を計上する。	33				33	33				33
県民活動生活課	市町消費者行政推進対策費	地方消費者行政強化交付金を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。	14,503	14,503				25,571	25,571			

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
県民活動生活課	消費者教育啓発費	消費者教育の体系的・総合的な推進および消費者被害の未然防止のため、学校で使用する教材の作成や啓発等を実施する。	749	390			359	1,101	647			454
県民活動生活課	消費者教育啓発費 (B経費)	消費者啓発等にかかる事務に要する費用を計上する。	197				197	597			425	172
県民活動生活課	特定商取引法等の適正運用	特定商取引法等の適正運用にかかる事務に要する費用を計上する。	469				469	448				448
県民活動生活課	消費生活審議会の運営	消費生活審議会の運営にかかる事務に要する費用を計上する。	489				489	290				290
県民活動生活課	センター運営費 (B経費)	消費生活センターの運営に要する費用を計上する。	1,992	261			1,731	1,695	246			1,449
県民活動生活課	消費者教育啓発費	地方消費者行政強化交付金を活用し、若者向け啓発事業を行う。	1,509	753			756	2,909	2,909			
県民活動生活課	消費者教育啓発費 (B経費)	消費者教育・啓発にかかる事務に要する費用を計上する。	1,140				1,140	1,302	450		625	227
県民活動生活課	消費生活相談の処理	地方消費者行政強化交付金を活用し、消費生活相談を担う相談員の研修等を実施する。	736	736				439	439			
県民活動生活課	消費生活相談の処理 (B経費)	消費生活相談の処理にかかる事務に要する費用を計上する。	1,415				1,415	1,302				1,302
県民活動生活課	特定商取引法の適正運用	特定商取引法の適正運用にかかる事務に要する費用を計上する。	86				86	86				86
県民活動生活課	「なくそう犯罪」安全なまちづくり推進事業	「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり条例に基づく事務に要する費用を計上する。	1,145				1,145	849				849
県民活動生活課	犯罪被害者等支援事業	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖 (SATOCO)」、「犯罪被害者等支援コーディネート」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、支援従事者の二次受傷対策等を実施する。	26,198	8,055			18,143	25,946	8,010			17,936
県民活動生活課	地域福利増進事業裁定等事業費	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく事務に要する費用を計上する。	130			130		130			130	
県民活動生活課	土地利用調整費	土地利用調整にかかる事務等に要する経費を計上する。	3,862				3,862	4,282				4,282
県民活動生活課	土地利用計画管理事業	国土利用計画の管理運営にかかる事務に要する費用を計上する。	563				563	546				546
県民活動生活課	地籍調査事業	国土調査法第9条の2の規定に基づき、同法第6条の4の規定により市町が行う地籍調査に要する経費の一部を補助する。また、地籍調査を行う市町に対する指導等の事務を行う。	175,069	116,530			58,539	175,069	116,530			58,539
県民活動生活課	土地取引規制等対策事業	国土利用計画法に基づく土地取引規制にかかる事務に要する費用を計上する。	989				989	1,028				1,028

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額						
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳					
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源	
県民活動生活課	地価調査事業	国土利用計画法施行令に基づく地価調査事業にかかる事務に要する費用を計上する。	28,593				28,593	28,593				28,593	
県民活動生活課	不動産鑑定業者の監督事業	不動産鑑定業者の監督にかかる事務に要する費用を計上する。	123			98	25	123				93	30
県民活動生活課	文書管理システム整備	文書管理システムの円滑な運用を行う。	125,767				125,767	10,251					10,251
県民活動生活課	文書管理費 (B経費)	現用公文書等の適切な取扱いの確保に要する費用を計上する。	6,008				6,008	6,601					6,601
県民活動生活課	公文書公開等の推進	滋賀県情報公開条例の適正な運用および情報公開の推進に要する費用を計上する。	292			292		368				368	
県民活動生活課	個人情報保護制度の推進	個人情報の保護に関する法律の適正な運用に要する費用を計上する。	46			29	17	45				29	16
県民活動生活課	行政不服審査会事務費	行政不服審査会にかかる事務に要する費用を計上する。	553			1	552	551				1	550
県民活動生活課	公文書管理・情報公開・個人情報保護審議会事務費	公文書管理・情報公開・個人情報保護審議会にかかる事務に要する費用を計上する。	2,654			2,108	546	2,652				2,032	620
県民活動生活課	公文書館運営費	県立公文書館の運営に要する費用を計上する。	1,500				1,500	1,500					1,500
県民活動生活課	歴史公文書管理システム整備費	歴史公文書管理システムの円滑な運用に要する費用を計上する。	2,386				2,386	2,386					2,386
県民活動生活課	県史編さん事業	本県の歩みや先人の努力と知恵を振り返り、ふるさと滋賀への一層の愛着と誇りを育み未来を考える知的資源として後世の幅広い世代に県の歴史を伝えることを目的として県史の編さんに取り組む。	12,645				12,645	17,856					17,856
県民活動生活課	委員報酬	職員(特別職)給与費	8,448				8,448	8,448					8,448
県民活動生活課	委員会運営費	取用委員会運営にかかる事務に要する費用を計上する。	2,174			1,568	606	2,174				1,568	606
県民活動生活課	公文書公開等の推進(会計年度任用職員)	職員給与費	3,462				3,462	3,071					3,071
県民活動生活課	公文書館運営費(会計年度任用職員)	職員給与費	11,706				11,706	10,611					10,611
県民活動生活課	土地利用推進費(B経費)(会計年度任用職員)	職員給与費	3,560				3,560	3,002					3,002
県民活動生活課	文書管理費(B経費)(会計年度任用職員)	職員給与費	2,172				2,172	1,989					1,989

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
県民活動生活課	消費生活相談の処理 (B経費) (会計年度任用職員) (消費生活センター)	職員給与費	43,673	1,206			42,467	36,003	631			35,372
県民活動生活課	特定商取引法等の適正運用 (会計年度任用職員)	職員給与費	3,784				3,784	3,248				3,248
県民活動生活課	特定商取引法等の適正運用 (会計年度任用職員) (消費生活センター)	職員給与費	4,026				4,026	3,490				3,490
県民活動生活課	県史編さん専門職員 (会計年度任用職員)	職員給与費	18,163				18,163	17,009				17,009
県民活動生活課	職員費 (県民活動生活課)	職員給与費	228,807			29	228,778	251,920				251,920
D X 推進課	行政情報化推進事業	行政事務の総合的な効率化、高度化および県民サービスの向上を図るため、行政事務のシステム化、庁内情報基盤の運用管理等の事業を実施する。	73,046				73,046	21,896				21,896
D X 推進課	行政情報化推進事業 (B経費)	行政情報化推進事業にかかる事務に要する費用を計上する。	314,347			19,135	295,212	275,374			18,725	256,649
D X 推進課	職員ICTサポートセンター運営事業	各所属内事務へのICT活用の促進、事務の効率化およびセキュリティ対策の強化を図るため、端末・アプリケーション等の日々の相談対応、セキュリティ対策および情報提供等ならびに研修を実施する。	29,373				29,373	23,206				23,206
D X 推進課	職員ICTサポートセンター運営事業 (B経費)	職員ICTサポートセンター運営事業にかかる事務に要する費用を計上する。	894				894	894				894
D X 推進課	電子計算機室等運営管理事業	電子計算機室等運営管理事業にかかる事務に要する費用を計上する。	2,228				2,228	2,268				2,268
D X 推進課	総合事務支援システム (グループウェア) の整備	グループウェアにかかる運用保守管理業務を委託する。	35,763				35,763	11,638				11,638
D X 推進課	地域情報化対策事業の推進	ICT化による利便性の向上等を県民が享受できるよう、地域情報化の推進およびデジタル格差の解消に向けた取組を実施する。	6,498				6,498	18,651				18,651
D X 推進課	地域情報化対策事業の推進 (B経費)	地域情報化対策事業の推進にかかる事務に要する費用を計上する。	403,076	4,920		5,196	392,960	367,193			5,094	362,099
D X 推進課	県域無料Wi-Fi整備促進事業	観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。	4,554				4,554	4,086				4,086
D X 推進課	スマート自治体「滋賀モデル」研究会の運営	滋賀県スマート自治体滋賀モデル研究会の運営にかかる事務に要する費用を計上する。	254				254	253				253
D X 推進課	滋賀県DX推進支援事業	「暮らし」「産業」「行政」の各分野における諸課題の解決に向けた、デジタル技術等の活用方策の構想・実施、必要な外部人材確保について、県内の市町や民間企業の取組を支援する体制を強化する。	7,629				7,629	9,993				9,993
D X 推進課	デジタルツール全庁展開による業務改革事業	業務の効率化および正確性の向上を図るため、各デジタルツールの全庁への導入・活用を図る。	47,628				47,628	39,364				39,364

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
D X推進課	データ連携・分析推進事業	データベースや各種ファイルのデータを抽出・変換・書き出しができる庁内データ連携基盤を運用する。	825				825	4,975				4,975
D X推進課	電子県庁推進事業	県庁各部局や個々の業務を横断した全庁的な視点から、情報システムの最適化やICT利活用の促進を図る。	1,320				1,320	1,320				1,320
D X推進課	電子県庁推進事業 (B経費)	電子県庁推進事業にかかる事務に要する費用を計上する。	69,512			1,226	68,286	79,843			1,141	78,702
D X推進課	要員養成及び研修事業	要員養成及び研修事業にかかる事務に要する費用を計上する。	1,848				1,848	1,848				1,848
D X推進課	会議録作成支援システム運用事業	会議における発言内容を自動で概ねテキスト化するシステムを利用することにより、事務を効率化するとともに、情報共有や意思決定の迅速化を図る。	1,120				1,120	1,120				1,120
D X推進課	AI-OCRを活用した業務改革推進事業	帳票AI認識サービス(AI-OCR)を活用し業務改革の推進を行う。	2,850				2,850	2,508				2,508
D X推進課	デジタル変革のための人材育成事業	「社会全体のデジタル・トランスフォーメーション」の意義を正しく理解し、その実現を担うために必要なスキルを持った庁内のデジタル人材を育成する。	34,457			181	34,276	42,116			181	41,935
D X推進課	ビジネスチャットシステム運用事業	ビジネスチャットを全庁的に導入し、県庁のデジタルシフトを促進することにより、行政事務のペーパーレス化や業務の効率化を推進するとともに、台風等による災害時においても行政運営を継続できる環境および庁内からChatGPTを利用できる環境の整備を図る。	27,984			32	27,952	20,849			35	20,814
D X推進課	行政情報化推進事業(会計年度任用職員)	職員給与費	6,147				6,147	5,510				5,510
D X推進課	職員費(D X推進課)	職員給与費	186,184				186,184	187,669				187,669
人権施策推進課	人権施策推進事業	滋賀県人権尊重の社会づくり条例、滋賀県人権施策基本方針および滋賀県人権施策推進計画に基づき、人権施策推進本部を中心に人権施策の総合的な推進を図るとともに、人権尊重の視点に立った行政を推進する。	2,186				2,186	2,157				2,157
人権施策推進課	人権施策推進事業 (B経費)	人権施策推進事業にかかる事務に要する費用を計上する。	64				64	64				64
人権施策推進課	同和行政推進費	同和行政施策について連絡調整を行い、総合的かつ効果的な推進を図るため、滋賀県同和対策本部を設置し、これにかかる事務に要する費用を計上する。	2,186				2,186	2,438				2,438
人権施策推進課	人権啓発活動推進費	人権意識の高揚を図るため、マスメディアや広報誌等、県民にとって身近な情報媒体を活用した啓発や啓発資料の作成、市町の啓発事業への支援等を行う。	46,819	20,691			26,128	47,854	20,691			27,163
人権施策推進課	人権啓発活動推進費 (B経費)	人権啓発活動の推進にかかる事務に要する費用を計上する。	818				818	818				818
人権施策推進課	地域総合センター事業推進費	福祉の向上や人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、運営費等に対する助成等を行う。	156,982	89,462			67,520	160,625	94,102			66,523
人権施策推進課	地域総合センター事業推進費 (B経費)	地域総合センター事業の推進にかかる事務に要する費用を計上する。	3,843	1,351			2,492	3,920	1,351			2,569

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
人権施策推進課	人権センター事業推進費	同和問題をはじめとする人権課題解決のための諸事業を行う(公財) 滋賀県人権センターの取組を支援する。	100,642				100,642	99,255				99,255
人権施策推進課	職員費(人権施策推進課)	職員給与費	99,009				99,009	102,535				102,535
CO ₂ ネットゼロ推進課	滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金事業	CO ₂ ネットゼロ社会の実現に向けて、関連施策の円滑な推進を図るため、基金を運営する。	1,804			1,804		1,870			1,870	
CO ₂ ネットゼロ推進課	条例計画進行管理事業	CO ₂ ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例および計画の適正な運用や進行管理に必要な経費を計上する。	12,711			8,990	3,721	3,350			760	2,590
CO ₂ ネットゼロ推進課	事業所CO ₂ ネットゼロ支援事業	条例の円滑な推進を図るため、事業活動を定量評価する「貢献量」の算定を実施し、事業活動における取組を促進する。	1,051				1,051	951				951
CO ₂ ネットゼロ推進課	CO ₂ ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業	CO ₂ ネットゼロに向けた県庁率先行動計画(CO ₂ ネットゼロ・オフィス滋賀)に基づき、温室効果ガス削減に向けた取組を推進する。	736,405		646,100	88,262	2,043	42,381			41,030	1,351
CO ₂ ネットゼロ推進課	CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進費(B経費)	CO ₂ ネットゼロ社会づくりの推進等にかかる事務に要する費用を計上する。	3,340				3,340	3,640				3,640
CO ₂ ネットゼロ推進課	【挑】水素社会づくり推進事業	内陸工業県や交通の要衝といった特徴を活かした本県の水素社会づくりの推進に向けて、水素エネルギー需要拡大プロジェクトの組成を目指した検討を行う。	5,510	2,755			2,755	5,510	2,755			2,755
CO ₂ ネットゼロ推進課	スマート・ライフスタイル普及促進事業	家庭部門におけるCO ₂ ネットゼロの取組を促進するため、既存住宅への太陽光発電や蓄電池等のスマート・ライフスタイル製品の導入に対して支援する。	201,836	157,345			44,491	244,540	199,998			44,542
CO ₂ ネットゼロ推進課	事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	産業・業務部門におけるCO ₂ ネットゼロの取組を促進するため、中小事業者等に対し、計画の立案から専門家による省エネ診断の実施、省エネ・再エネ設備の整備、フォローアップまでをワンストップで支援する。	116,109			63,213	52,896	112,109			59,213	52,896
CO ₂ ネットゼロ推進課	次世代自動車普及促進事業	運輸部門等におけるCO ₂ ネットゼロの取組を促進するため、次世代自動車(EV、PHV、FCV)および充電インフラ設備の購入に対して支援する。	12,850			12,850		12,850			12,850	
CO ₂ ネットゼロ推進課	水素社会づくり推進事業	内陸工業県や交通の要衝といった特徴を活かした本県の水素社会づくりの推進に向けて、水素エネルギー需要拡大プロジェクトの組成を目指した検討を行う。	19,531	895		18,636		1,861	895		966	
CO ₂ ネットゼロ推進課	びわ湖カーボンプレジット普及促進事業	県産のJ-クレジットである「びわ湖カーボンプレジット」の普及促進することで、県内におけるCO ₂ 削減取組の加速化、クレジット付き商品やイベントのオフセットを通したCO ₂ 排出量の「見える化」を促す。	4,201				4,201	5,387				5,387
CO ₂ ネットゼロ推進課	地球温暖化防止活動推進センター運営事業	CO ₂ ネットゼロ社会づくりに向けた普及啓発事業を実施するとともに、各種団体と連携して、認知から行動への変革を促す取組を推進する。	23,029			21,688	1,341	23,029			20,000	3,029
CO ₂ ネットゼロ推進課	ムーブメント加速化推進事業	「しがCO ₂ ネットゼロムーブメント」の気運向上を図るため、取組の「見える化」や情報共有の場として、「ゼロナビしが」の運営や、ネットゼロフォーラムしがの運営、次世代の若者による情報発信などを行う。	16,551			4,500	12,051	13,972			3,000	10,972
CO ₂ ネットゼロ推進課	気候変動適応推進費(会計年度任用職員)	職員給与費	934				934	790				790
CO ₂ ネットゼロ推進課	CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進費(会計年度任用職員)	職員給与費	3,272				3,272	2,756				2,756

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
CO ₂ ネットゼロ推進課	職員費(CO2ネットゼロ推進課)	職員給与費	97,528				97,528	103,333				103,333
統計課	統計調査事務費(A経費)	総合行政ネットワークの運用に要する費用を計上する。	6,640				6,640	6,340				6,340
統計課	統計調査事務費(B経費)	統計調査にかかるとする事務に要する費用を計上する。	8,413	5,679			2,734	8,317	5,779			2,538
統計課	統計調査員確保対策費	統計調査員確保対策にかかるとする事務に要する費用を計上する。	1,680	1,680				1,602	1,602			
統計課	統計普及費	統計の普及啓発にかかるとする事務に要する費用を計上する。	3,219	738			2,481	3,220	739			2,481
統計課	統計出前授業費	児童生徒の統計データの理解・活用力の向上と、統計の有用性や統計調査への協力の重要性に関する教育の充実を図るため、学校等に出向いて統計出前授業を行う。	228	228				228	228			
統計課	全国家計構造調査費(会計年度任用職員)	職員給与費	1,607	1,469			138					
統計課	国勢調査費(会計年度任用職員)	職員給与費	1,326	943			383					
統計課	学校基本調査費(会計年度任用職員)	職員給与費	1,478	1,027			451	1,069	824			245
統計課	毎月勤労統計調査費(会計年度任用職員)	職員給与費	2,679	2,366			313	2,261	1,893			368
統計課	職員費	職員給与費	184,631	164,949			19,682	194,984	162,965			32,019
統計課	農林業センサス費(会計年度任用職員)	職員給与費	3,060	2,677			383					
統計課	統計出前授業費(会計年度任用職員)	職員給与費	4,044	3,379			665	3,508	3,309			199
統計課	証拠に基づく政策立案(EBPM)推進事業費	滋賀大学データサイエンス学部と連携し、EBPMに係るデータ分析等の相談等に助言・支援を行うとともに、職員を対象にしたデータ分析等に関するセミナーを開催する。	4,691	4,691				4,621	4,621			
統計課	学校基本調査費	学校基本調査にかかるとする事務に要する費用を計上する。	703	703				731	731			
統計課	学校保健統計調査費	学校保健統計調査にかかるとする事務に要する費用を計上する。	189	189				194	194			
統計課	家計調査費	家計調査にかかるとする事務に要する費用を計上する。	16,808	16,808				16,252	16,252			

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
統計課	小売物価統計調査費	小売物価統計調査にかかる事務に要する費用を計上する。	8,322	8,322				8,357	8,357			
統計課	経済センサス費	経済センサス調査区管理にかかる事務に要する費用を計上する。	266	266				256	256			
統計課	全国家計構造調査費	家計における消費、所得、資産および負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布および消費の水準、構造等を全国のおよび地域別に明らかにすることを目的とする。	30,990	30,990								
統計課	経済センサス活動調査費	令和8年経済センサス-活動調査にかかる事務に要する経費を計上する。	116	116								
統計課	労働力調査費	労働力調査にかかる事務に要する費用を計上する。	16,488	16,488				14,957	14,957			
統計課	毎月勤労統計調査費	毎月勤労統計調査にかかる事務に要する費用を計上する。	13,913	13,913				13,439	13,439			
統計課	毎月人口調査費	毎月人口推計調査にかかる事務に要する費用を計上する。	4,249				4,249	2,649				2,649
統計課	令和7年国勢調査費	令和7年国勢調査にかかる事務に要する費用を計上する。	10,467	10,467				117	117			
統計課	2025年農林業センサス費	2025年農林業センサスにかかる事務に要する費用を計上する。	81,057	81,057				191	191			
統計課	県民経済計算統計費	県民経済計算の推計、鉱工業指数および県産業連関表の作成にかかる事務に要する費用を計上する。	362				362	369				369